

# ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

# RiTS

2006年6月

## 第 33 号

## CONTENTS

### 巻頭言

理論と政策

仲田 正機 …… 1

近代中国皮革製造企業史研究の可能性 吉田建一郎 …… 5

「優れた実証研究」はどこが優れているのか?

堀 敬一 …… 2

終末期医療に関する歴史的、宗教的、経済的考察 佐々 充昭 …… 6

電器・電子産業を支える素材企業の高度な技術と海外分業

今田 治 …… 3

フープス『経営理論 偽りの系譜』(有賀裕子訳、東洋経済新報社)を読む 三浦 一郎 …… 7

「ものづくりの哲学」: チェコの日系自動車工場をたずねて

池本 修一 …… 4

国際研究会「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」の報告(2) 小川 重義 …… 8

## 巻頭言

立命館大学 社会システム研究所  
所長 仲田 正機

### 理論と政策

アメリカ経営学の歴史のなかで、「ビジネス・ポリシー」という用語を最初につかったのは、1914年に『経営管理の科学と実践』という著書を出したA.H.チャーチという人であった。彼の学説を受け継いで、ビジネス・ポリシーの本格的な研究を始めたのも、同じく英国からアメリカに渡って企業会計や経営管理の専門家となったO.シェルドンであり、それは1920年代中盤のことであった。どちらも、オックスフォード大学の工学関係カレッジの出身者である点も興味深い。

シェルドンは、『ハーバード・ビジネス・レビュー』誌の第4巻第1号(1925年)に「政策と政策決定(ポリシー アンド ポリシー・メイキング)」という論文を書いている。そのなかで彼が力説しているのは、チャーチも述べたとおりポリシーは経営者の個人的属性に大きく依存するので、「科学の対象」になりにくいという点である。何故かと言えば、対象そのものが経営者の主観に大きく左右されるから、客観的な記述を求められる理論の世界には向かないというのである。この論文のなかで、もうひとつシェルドンが強調したのは、にもかかわらずマネジメント活動の隆盛によって、今やビジネス・ポリシーが科学的で理論的な研究対象となってくるという点であった。そこで、シェルドンは主観に大きく依存する政策を客観的に明らかにしていくための科学的

方法として、客観的であると誰もが認めざるを得ないポリシー・メイキングの「標準化」に論及していった。この領域で「標準化」されているものは、客観的であるというのである。これは、経営方針の決定や企業戦略の決定について科学的に研究する際には、今日でも繰り返し議論されている論点にも通じるものがある。

過日、経営学史学会の第14回全国大会が熊本学園大学において開かれ、「経営学の現在」を統一テーマに設定して活発な論議がなされた。そこでは、立教大学名誉教授 三戸 公氏の報告と、慶応義塾大学教授 菊澤研宗氏の報告が注目された。三戸氏は、熊本学園大学(当時:熊本商科大学)で研究生生活を開始された頃、マルクスに拠りつつ自分なりに確立された個別資本理論を、吉田民人氏の情報理論・自己組織論を援用して今日的に展開された。菊澤氏は批判的合理主義の社会科学方法論に基づき、各国のコーポレート・ガバナンスが状況的ステークホルダー仮説に沿って漸進的に改革されるという見解を開陳された。お二人の議論がどのような取っ組み合いに発展するか、司会者の役を負った私は内心、ひやひやししながら傍耳を立てていたのだが、お二人は一往復の議論のうえで、お互いを認め合われたようであった。今後の議論を楽しみにしたい。

(経営学部 教授)

## 学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

## Theme

「優れた実証研究」は  
どこが優れているのか？

最近、翻訳版が出版された「ヤバい経済学」(S. D. Levitt, S. J. Dubner 著、望月 衛訳、東洋経済新報社)を読んだが、これは経済学における実証研究の面白い点や気をつけなければならないことを再認識した良い機会であった。本の題名は何か怪しそうだが、著者の一人はシカゴ大学経済学部の教授で、その内容は彼が一流の学術誌に公刊した論文の内容を、一般の人が理解できるようにわかりやすく解説したものである。

まず第1に感じたことは、データは想像以上に現実を語っているという点である。例えば彼らの指摘によれば、銃で遊んでいて子供が死亡する数よりも自宅のプールで溺死するケースは100倍多い。結果的に子供にとって銃よりもプールがはるかに危険であるという事実は、おそらく我々の直観（それがアメリカの話だとしても）に反している。

無論、だからといって銃を野放しにしていという結論にすぐ至るわけではない。しかしデータは、我々は少なくとも銃と同じくらいプールに注意を払わなければいけないということを示唆している。優れた経済の理論分析はどのような論理で物事が生じるかを明らかにしてくれるが、いま何を問題にしなければならないかということについてはデータを見なければわからないことが多い。そして優れた実証研究は、データがそういった問題点を雄弁に語っていることを気づかせてくれる研究であると言えるのではないか。

第2に感じたことは、優れた実証研究では検証しようとする仮説が明確で、それを裏付ける理論モデルが不可欠である。例えば次のような例を考えてみよう。犯罪発生率と警官の数との間に正の相関関係が観測されたとしよう。この場合、犯罪が原因で警官の数は結果である。反対に両者の間で負の相関関係が観測されたとしよう。この場合は、警官が原因で犯罪は結果である。

しかしどちらが原因でどちらが結果かは、データの相関関係だけを見てもわからない。さらにその因果関係は状況によって変わりうる。もし我々が因果関係に関して正しい知識を持っていなければ、「警官が増えたことによって犯罪が増えたので、犯罪を減らすためには警官を減らさなければならない」という結論を導く可能性

## 執筆者

経済学部 助教授

堀 敬一

## Profile

専門分野 / 金融経済学、産業組織

研究テーマ / 日本の金融市場の実証分析

主な所属学会 / 日本経済学会、日本ファイナンス学会

もあり得るのである。実際には、警官と犯罪の関係についてこのような誤りを犯す可能性は限りなく小さい。しかし経済問題が対象となるとこの手の誤りが世の中に溢れかえっている気がしてならない。

確かに問題発見の第一段階として相関関係を調べるとは非常に重要である。しかしそこから何らかの因果関係や政策的含意を導きたいのであれば、説得的な仮説とそれを支える経済理論が不可欠である。そしてその仮説と整合的な手法で回帰分析を行って、初めて我々は何らかの結論を導くことができるのである。

私が指摘した2つの感想は、実は実証研究を行う際の基本中の基本で、特に大学院での教育では再三、強調されることである。しかしその基本を時として専門家である私も忘れそうになることはあるし、そもそも教育の現場できちんと教えられていない可能性があることを危惧する。

経済学教育ではミクロ経済学とマクロ経済学がコア科目であるという認識はかなり定着してきたが、統計学や計量経済学への配慮はまだ十分でないと感じることが多い。また（当然、必要なことであるが）計量経済学の授業では回帰分析の理論の説明が中心で、実際に実証分析を行う機会はそれほど多くない。これは昔であれば、実証研究に必要なPCが十分に普及していないからという理由により正当化された。しかし今は、決して安くはないが多くの学生がPCを利用できる環境にある。このような環境の変化に対応して適切な教育を行えば、優れた実証研究に必要な条件は何かということをも多くの人が実感できるようになるのではないか。

冒頭で紹介した書籍で（言うまでもなくアメリカ人の）著者たちは相撲で八百長が行われているかどうかを検証している。著者たちの結論は同書を読んでいただくとして、八百長が本当にあるかないかという結論は実は私はそれほど重要でないと考えている。それよりも著者たちがどのような視点からどのようなデータを使って分析を行っているのか、ということを理解したり、また著者たちへの反論を考えたりする作業が、単なる思い込みに起因する誤りを回避する良い訓練になるのだろう。

# 学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

## Theme

### 電器・電子産業を支える 素材企業の高度な技術と海外分業

2006年2、3月に電子機器用電解銅箔を製造・販売するF社と台湾の合弁子会社の調査を行った(調査メンバー:安藤、兵藤、雀部、今田)。

F社は1970年に設立され、資本金7億2千万円、従業員数350名である。主要製品は、リチウムイオン電池の負極用集電体となる両面光沢箔(NC・WS箔、その品質・特性は、国内はもとより韓国、台湾、中国などの大手リチウム電池メーカーから高い評価を得ており、この分野では全世界のトップシェアを誇っている)、プラズマディスプレイ(PDP)の電磁波シールド材料(B・WS箔)、2層フレキシブルプリント配線板向けの超LP箔(F2・WS箔、デジタル機器の小型・薄型化、高機能化に伴う回路基板の薄肉化や高密度化に対応)である。

銅箔とは、銅を70 $\mu$ m以下の薄さの箔形状としたものであり、電解銅箔は、電解液(通常は硫酸銅水溶液)中にドラムと呼ばれる直径2~3m、巾1m強の大きな筒状の陰極を半分沈め、それを囲むように陽極を設け、このドラム上に銅を電析させる。電析させながらドラムを回転させ、電解液から出ている部分で析出した銅を引き剥がし、巻き取って製造する(製箔工程)。次の表面処理工程で粗面化処理、熱変色防止処理、防錆処理などの処理が行われ、信頼性試験などの最終評価に合格したものがシートあるいはロールで出荷される。

F社は2001年後半以降、銅箔事業構造の大幅な転換を進め、プリント配線板向けの汎用箔は台湾の合弁会社

## 執筆者

経営学部 教授  
今田 治

## Profile

専門分野/生産管理論, 生産システム論

研究テーマ/現代製造企業における生産技術と生産管理, 労働管理の研究

主な所属学会/日本経営学会, 日本工業経営研究学会, 日本労働理論学会

(1996年設立)に移管し(日本国内の汎用箔設備ではPCB用、FPC用、樹脂付き銅箔用、マイクロビア基板用、自動車基板用等の高品質、高信頼性を要求される銅箔の製造を行っている)、国内工場ではリチウム・イオン電池向けや新規用途の通信・自動車向けの特殊箔へ重点を移している。

これまでの調査は自動車、電器企業でどちらかという最終製品に近い企業が中心であったが、今回の調査企業は素材に近い企業であり、それらの企業の高度な技術力が日本の電器・電子産業の発展(たとえばデジタル機器の小型・薄型化、高機能化など)を支えていることが具体的に明らかになった。設備だけを見ると、電解製箔装置、表面処理装置など、日本と台湾の工場では大きな差異は見られなかった。しかし、電解液組成、液温、添加剤等の液条件や、電流条件を適切な管理による結晶形状のコントロールなどには熟練管理者、作業者ノウハウが必要であり(若年者へのその継承がやはり問題となっている)、台湾では難しいとのことであった。技術流出を防ぐという点からも台湾への技術移転の内容は慎重に検討されているようである。

このような固有技術の一層の高度化とともに、社長先頭にトヨタ生産方式の導入もすすめられようとしていた。日本ではトヨタ関係の人の指導もあり、ある程度の進展が見られたが、台湾でもすすめたいとのこと、きわめて興味ある動向であった。

# 学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

## Theme

### 「ものづくりの哲学」 ：チェコの日系自動車工場をたずねて

チェコの日系自動車工場を訪ねて、もっとも関心が深くなったのは「ものづくりの哲学」に関してである。これは東京大学の藤本隆宏教授が、生産システムの設計思想の違いがアメリカと日本にあると指摘している問題である。すなわちこの設計思想は日本のような、さまざまな部品を一つ一つすり合わせて製品の機能と製品の構造に関して最適に統合する「すり合わせ型」と、アメリカのようなすでに出来上がったものを箱に入れて組み立てる「モジュール型」に分けられる。前者は日本が得意とする分野であり、後者は構想力やシステム構築能力が高いアメリカや中国が得意とする分野である。パソコンの組み立てを想起すると容易であろう。箱の中にさまざまな部品を備え付ければ多少の知識があれば個人でもパソコンは組み立てられる。モジュール型では、この考え方を自動車に応用したものである。これに対し、走行性、乗り心地、燃費などの機能とサスペンション、エンジン、ボディなどのハード面を、全体のバランスを考慮しながら組み立てていくのが、トヨタを代表とする日本の自動車製造の思想である。

このように自動車産業は、アメリカのモジュール型、その対極に日本のすり合わせ型が対峙している。欧州では小型車製造メーカーがモジュール型、高級車製造がすり合わせ型が多いといわれている。とくに職人気質が強いドイツは、この分類では日本とアメリカの中間に位置しているといわれている（図1参照）。しかしフォルクスワーゲンは、欧州でいち早くモジュール型生産を系列企業であるチェコのシコダに導入し、モジュール型自動

## 執筆者

日本大学経済学部  
池本 修一

## Profile

専門分野 / 比較経済体制論、移行経済

研究テーマ / 資本主義の多様性、移行国の対外直接投資、移行国の社会保障制度

主な所属学会 / 比較経済体制学会、ロシア東欧学会、EU学会など

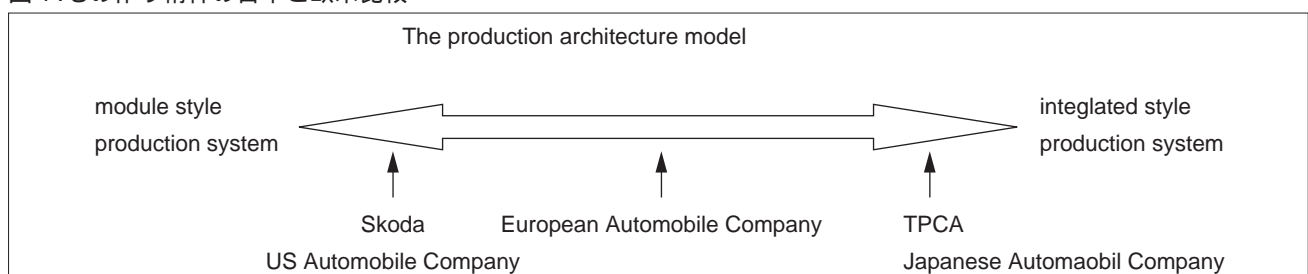
車生産基地とした。

他方、TPCA ではトヨタとプジョー・シトロエン関連部品メーカーから供給される部品をクリーン工場で、基本的にすり合わせ型設計にもとづいて生産している。とりわけトランスミッションとエンジンはポーランドのトヨタ工場から搬送されている。

このようにチェコでは、基本設計がまったく異なる2つの「もの作り哲学」が共存している。教育水準の高いチェコの労働者は2つの哲学を理解して生産するであろうが、はたしてどちらの設計思想がチェコ人に適しているのだろうか。基本的には自社工場での教育訓練が徹底していれば問題ないと思われるが、チェコで聞き取り調査をした2つの問題点を指摘したい。第一に労働者の分業意識があげられる。欧米の労働者は、細かい職域が決められており、異なる職域の製造を行われない伝統がある。これは教育制度の中でも伝統的に残っている。さらに労働者の中での区別・差別意識が強い。第2に労働者の欠勤率の高さが問題となっている。チェコの医療保障制度は疾病者の保護意識が強く、風邪などの軽い病状でも1週間以上欠勤する労働者が多い。その間、賃金の6 - 8割に相当する医療補助金が支給されるので、労働者の欠勤モチベーションは高い。

これら2つの問題は、日本的生産システムの下で熟練工を育成することへの課題となろう。これは生産現場での知識共有のための重要な要素でもある。「すり合わせ」という知識共有型の設計哲学のもとで生産を続ける限り、これらの点の改善が必要であろう。

図1.もの作り精神の日本と欧米比較



# 学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

## Theme

### 近代中国皮革製造 企業史研究の可能性

経済学部金丸裕一教授を代表とする「中国企業文化研究会」プロジェクトがスタートして以降、私は立命館大学BKCを中心に行われる研究会やシンポジウムにしばしば参加させていただいている。当初私がこのプロジェクト関連の行事に参加した目的は、19～20世紀の中国企業に関する知見を広めることにあった。ただ研究会やシンポジウムでの多彩で刺激的な報告や討論に接するうちに、私自身も近代中国の企業史に関する研究課題を設定し、それに取り組んでみたいと思うようになった。そして、近年私が関心を抱いている近代中国における畜産品の生産、流通あるいは対外貿易の動向に関わる事柄の中から具体的な研究課題を見つけ出そうと考え、ここ1、2ヶ月間、いくつかの文献に目を通し始めたところである。

そうした中、先日私は、戦前期に大阪市が刊行した雑誌である『東洋貿易研究』第8巻1号(1929年1月)に掲載された「上海の皮革業」という記事を目にした。これはChinese Economic Journal, Vol.3, No.4. (1928年10月)に掲載された記事“Shanghai Leather Trade”の翻訳である。6頁弱の短い文章ではあるが、当時の中国で、皮革製造企業の活発な経営と皮革に対する相当規模の需要が存在したことを具体的に確認できる。また、近代中国の皮革産業の発展と中国社会の変化、あるいは工業化の進展との深い連関を予感させる内容も含んでいる。以下、記事の一部を紹介しよう。

「...推算によれば上海に於ける皮革生産高は支那工場1日2万担、外人工場は1日1万担、合計3万担である。

## 執筆者

社会システム研究所客員研究員

吉田 建一郎

## Profile

専門分野 / 近代東アジア経済史

研究テーマ / 近代中国の畜産品貿易史

主な所属学会 / 三田史学会、史学会、歴史学研究会

...皮革の需要者は靴商と皮革商が主である。上海には200あまりの製靴商と100に近い皮革商がある。後者のうち12程は軍用品の製造も兼ね頗る大規模に経営されてゐる。...靴商の年産高は66万足と見られる。そのうち40万足は上海及び附近地方に消費され、20万足は浙江、江蘇の奥地に捌け、残余の6万足見当は新嘉坡及び馬來諸港に仕向けらる。...1911年、[中華]民国が成立して以来西洋靴の需要は頓に増加し、それに連れて外国品の輸入増加を見た...然し1921年来輸入は支那製靴業発達の牽制を受けて大いに減じ、...[1924年以来3年間の]上海の輸入高は僅かに生産高の100分の1...。上海に於ける皮革工場は技術的方面から観察して最新式、新式、旧式の3種に大別出来る。外人経営の工場数は10あまり...支那人経営工場の数は全体で110あまりに上り...。皮革工場の職工数は全体で2千人と云はれ...生産高の大部分を占めるものは靴底皮で、西洋靴の流行と共にその需要はめきめき増加するためその生産高も益々増えて行く。...上海皮革工場の需要する原皮は...殆ど全部支那産である。...数年来上海其他各地に於ける皮革の需要は増加したが、主にそれは西洋靴の流行と機械調帯の需要増加に基くのである。...」

中国近代史研究において、皮革製造に関する実態の解明は未開拓の分野である。今後、地道な史料収集と分析を進める中で具体的な研究課題を設定し、「中国企業文化研究会」プロジェクトでの議論を大いに参考にしながら、近代中国の皮革製造企業に関する研究を進展させていきたいと考えている。

# 学内提案公募型プロジェクト研究 終末期医療研究会

研究代表者 経済学部教授 柿原 浩明

## Theme

### 終末期医療に関する 歴史的，宗教的，経済的考察

## 執筆者

文学部 助教授

佐々 充昭

## Profile

専門分野 / 宗教学，東アジア宗教思想史

研究テーマ / 韓国近現代における新宗教研究

主な所属学会 / 日本宗教学会，韓国宗教学会，「宗教と社会」学会

2003年度の医療費は約32兆円にも達する。今後、科学医療の発達と高齢化の進行を考えると、医療費の額はますます増大するものと思われる。また、少子化社会の到来により、国民一人が負担すべき医療費の割合が増大し、保険制度など医療費政策に対する抜本的な改革が求められている。医療費の中でも、最近特に問題となっているのが終末期医療である。終末期医療費とは、死の一年前からの医療費のことをさす。現在の研究によると、65歳以上平均で高齢者医療費全体の20%、85～100歳では40%にも上るとされる。今後さらに加速化するとと思われる終末期医療費の増大は、確実に国民経済に大きな打撃を及ぼすであろう。それ故に、どこかで終末期医療費を抑制するための公的な政策が必要となる。しかし、そのガイドラインを定めることは容易ではない。終末期医療費を抑えらるるとは、端的に言って、高額な医療費支出が求められる科学治療を断念し、患者やその家族に死を迎えるための準備をさせることを意味するからである。そこで「死」をどのように考えるかという根源的な問題が、終末期医療において大きな問題となってくる。

しかし、人間の「死」は、究極的に医学の限界を超えた宗教的領域に関わるものである。実際、宗教は太古の昔から人間の死生の問題と深い関わりをもってきた。しかし、近代化に伴う「世俗化」を通じて、宗教は公的な政治領域から排除され、個人の私的信仰領域に関わるものとされた。これにより、宗教の中に保持されてきた人間の死生に関する文化（死生観など）は、単に個人の信仰のみに関わるものとされた。しかし、これに関して近年大きな変化が見られる。脳死や臓器移植、遺伝子操作などの医療・バイオ技術の進展により、科学では根本的に解決できない超越的な生命観・死生観の問題が議論されるようになった。これにより、個人の魂の救済のみに役割が限定されてきた宗教に対して、新たな形で公共的政治領域への関与が求められるようになってきている。

このような観点から見ると、終末期医療における「死」をめぐる問題は、宗教の公的政治領域への参与を促進させる契機を与えてくれることになる。このことは、世俗化された現代社会の中において、個々別々に存在し、時に排他的な関係をとりがちな各宗教伝統・宗教教団に対して「宗教間対話」の道を開くことにもつながる。すなわち、現代社会が宗教領域に突きつける生命医学的な諸問題への取り組みは、現代社会の根本問題の一つである宗教間の対立・葛藤・紛争を解消するための宗教協力モデルを創り上げる可能性を同時に内包しているのである。

以上のような問題意識のもとに、本研究では、医療経済学と宗教学にわたる領域横断的研究として、日本における終末期医療と「死」をめぐる諸問題について研究を行う。まず、医療経済学の観点からは、終末期医療における高額な治療費と個々の患者における「死」の観念（死生観）が、実際の医療現場でどのような矛盾を生み出しているのか具体的に明らかにする。また、近年特に注目されているホスピスに関して、経済的な試算を試み、統計的に整理する。それが果たして終末期医療の経済問題を解決するための良策になるのかどうか検討する。次に、宗教学的な観点からは、日本の各宗教（神道、仏教、キリスト教、新宗教など）における「死生観」を歴史的な視点から整理する。また、近年の生命倫理問題に各宗教教団はどのような取り組みを行っているのか具体的に調査する。さらに、各宗教に属する個々の信者から「終末期医療と死」に関するインタビューを行う。このような研究結果を総合して、終末期医療費を抑制するための「死」に対する公的コンセンサス形成の可能性について考察する。本研究を通じて、現代社会の諸問題を解決する社会貢献型学際研究のグランドデザインについて構想したい。

## 経営戦略研究センター

### Theme

## フープス

### 『経営理論 偽りの系譜』

（有賀裕子訳、東洋経済新報社）

## を読む

**話題の書** False Prophets（原著2003年刊）は、この3月に翻訳が出て以来、その刺激的な題名と内容により話題となっている。著者ジェームズ・フープスはバブソン大学歴史学教授である。本書には、神戸大学大学院・金井壽宏教授の詳細な解説がついている。

**その概要** 本書を貫くフープスの考えは、マネジメントと民主主義の対立、権力と公正との対立を解消することはできないということである。そこで本書では、マネジメント思想におけるリアリズムの欠如（とくにマネジメントと民主主義の対立の最小化と隠蔽）の起源を明らかにするために、著者の考えるアメリカ史上最も重要な大家たちの物語が語られる。

本書は3部から構成されている。Part1「科学的管理法 - トップダウン型の権力はいかにアメリカの生産性を高めたか」では、第1章が大家たちの物語に入る前の前史である。この章は「マネジメントは非アメリカ的である」という言葉から始まる。その意味は、アメリカで生まれた企業マネジメントは「トップダウン型のマネジメント・パワーが存在するという事実だけを取ってみても、アメリカ文化の真髄ともいえる民主主義的な政治観とは相容れない」（31）というものだ。そして「奴隷のマネジメント」では、奴隷所有者の「徳の高さ」（40）と奴隷使いの「公正な対応」（43）についての記述がある。これらは本書の基調をなしている。続いて ティラー - ギルブレス夫妻とガントが、Part2「人間関係論 - ボトムアップのパワーを道徳面でのリーダーシップで管理する」で フォレット - メーヨー - バーナードが、そしてPart3「社会哲学 - マネジメントはあらゆる人に関係する」で デミングと ドラッカーが取り扱われる。「むすび」では、トム・ピーターズ、センゲ、ハマー、ハメル、ベニスなどにも言及される。

フープスのドラッカー論について 本書をざっと見る

### 執筆者

経営学部 教授

三浦 一郎

### Profile

専門分野/商学、経営学

研究テーマ/現代企業のイノベーションとマーケティング

主な所属学会/日本ベンチャー学会、日本流通学会

と、フープスにとって、ドラッカーが特別のマネジメント思想家であることがわかる。たとえば、取り上げられた大家たちは、ドラッカーが『現代の経営』1986年版「はじめに」であげた先行研究者たちと基本的に同じである。政治学的分析を企業に当てはめることで出発したドラッカーのマネジメント研究は、フープスの研究方法と親和性が高い。そして「ピーター・ドラッカーはマネジメント・パワーの必要性を一度たりとも否定せず、代わりに、マネジメント・パワーに道徳面での正当性をもたらそうと一貫して努力してきた」（16）という高い評価を与えている。

したがってフープスのドラッカー論では、『会社という概念』（『企業とは何か』）に対するGMのスローンの評価が重要である。「スローンは利益を上げることに力を注ぎ、自分の権力に道徳的な正当性を持たせるなどという、乱用されやすい理念には関心を示さなかった」。スローンは利益を重視したがゆえに、『社風』を培い、人材を『育成』することができ、しかも利益そのものを最終目的にせず済んだ」（327）のに対し、ドラッカーは「より大きな目標を抱いていた」がゆえに、必然的にスローンの意に沿わない本となったからである（328）。

「謝辞」にドラッカーとのランチを取りながらの3時間にわたる会話についての感謝が述べられているが、ドラッカーが、自身について書かれた章を読みながら、「いずれにしてもドラッカー家がグダヤ人の血筋を引いているのは間違いない」（309）とか、「企業のCEOと全体主義体制での独裁者とは、あまりに大きな違いがありそうに見えたため、移民であるドラッカーには、民主的な社会においてマネジメント・パワーを道義的に正当化するのが不可能だ、という事実が見えなかったのだろう」（319）という記述に出会った際の様子を想像してみたい。

## ファイナンス研究センター

### Theme

### 国際研究会「確率過程論と 数理ファイナンスへの応用」の報告(2)

表記の国際研究会開催はファイナンス研究センターの主な研究交流・公表活動の一つである。文部科学省からフロンティア研究支援予算(2000年~2003年)、オープンリサーチセンター整備事業予算(2004年~2008年)を得て2000年から毎年定期的に国際研究会「確率過程論と数理ファイナンスへの応用」“Synposium on Stochastic Processes and Applications to Mathematical Finance”を開催し、毎回国内外から招待講演者として14名前後の中心的研究者の参加を得てきた。

その結果、立命館大学のファイナンス・シンポジウムは数理ファイナンス研究分野における主要国際会議の一つとして国内外に広く認知されるようになっており、今後もこうした研究成果公開と国際的研究交流活動を発展的に継続することをファイナンス研究センターの基本方針としている。

ところで上に記したように、2004年度以降は文部科学省からこれまでのフロンティア研究支援予算に代わってオープンリサーチ・センター予算を得ることになった。これを機に前回の『ROSSI四季報』第29号(2005年6月)で報告したことであるが、研究会の開催目的をより広いものにするために開催形態を改良した、即ち；これまでの国際シンポジウムの他に院生等の若手研究者への教育的役割を加味した「冬の学校」方式を併用し、これらの形態の国際研究会を一年ごとの交代で運営していくことにするというものである。こうした基本方針に従い最初に、

### 執筆者

理工学部 教授

小川 重義

### Profile

専門分野/確率論、確率数値解析

研究テーマ/確率解析、確率数値解析

主な所属学会/日本数学会、Bernoulli Society

- 1) 2004年度の研究会は渡辺信三教授のほかに4名の特別講演者を海外から招き実験的に「冬の学校方式」(Winter School on Finance)で開催した。そして、
- 2) 翌2005年度は、2006年3月6~10日の期間、従来の国際シンポジウム形式で研究会を開催し、海外から14名、国内から9名(学内からは2名)の招待講演者の参加協力を得て、それぞれの専門分野に応じて数理ファイナンス研究に於ける今日的課題についての講演があった。特に立命館大学からは2件の特別講演(原啓介、堀敬一助教授)、2件のShort Communication(安富健児講師、土屋貴裕;本学M2)と4件のポスターセッション(数理科学科の院生;三浦哲裕、澤井崇、土屋貴裕等)しめて7件の研究発表が行われた。会場内外で質疑応答あり、共同研究打ち合わせ等研究交流ありで、活発な風景の中に5日間の会期は終了した。今回も一般の研究者・実務者の他に、院生をはじめとする若手研究者からの参加が多く見られたことを付言しておきたい。統計的に記述すれば、5日間での参加者数はのべて350人、講演件数26件(うち3件はショートコミュニケーション)。
- 3) 今年度、2006年度は基本方針に従い連続講義を主とする「冬の学校」形式の国際研究会開催を企画している。